

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ユニバンス
【英訳名】	UNIVANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村松 通泰
【本店の所在の場所】	静岡県湖西市鷺津2418番地
【電話番号】	053(576)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 櫻井 芳久
【最寄りの連絡場所】	静岡県湖西市鷺津2418番地
【電話番号】	053(576)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 櫻井 芳久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期連結 累計期間	第82期 第2四半期連結 累計期間	第81期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	32,041,837	31,609,036	64,624,032
経常利益 (千円)	1,519,785	182,138	1,805,045
四半期(当期)純利益 (千円)	1,499,659	126,407	1,653,228
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,187,828	261,749	2,286,714
純資産額 (千円)	18,774,071	18,239,388	18,624,770
総資産額 (千円)	43,681,235	40,694,055	43,163,457
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	71.78	6.05	79.13
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.9	44.8	43.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	3,096,038	1,233,474	6,126,390
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,685,710	2,038,117	3,887,028
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	542,681	2,072,296	1,078,966
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,856,259	2,257,512	5,146,920

回次	第81期 第2四半期連結 会計期間	第82期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	21.35	1.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、日本国内では消費税増税による個人消費の落ち込みが見られたものの、経済政策や金融政策の効果が継続したことにより、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方海外では、米国経済は企業部門の業績回復や個人消費の増加、雇用情勢の順調な改善などを背景に緩やかな拡大基調の継続となりましたが、欧州経済における回復基調の後退や中国・新興諸国の経済成長の鈍化、地政学リスクの顕著化など、依然として不透明な状況で推移いたしました。

自動車業界におきましては、消費税に伴う駆け込み需要の反動や自動車メーカーの海外生産シフトの進展により、国内販売、輸出ともに前年同期を下回る結果となりました。

このような環境の中、当社グループの連結売上高は、316億9百万円で、前年同期に比べ4億32百万円（1.4%）の減少となりました。

利益面におきましては、主に海外拠点の強化に伴う費用の発生により、営業利益は2億96百万円（前年同期比66.6%減）、経常利益は1億82百万円（前年同期比88.0%減）となり、四半期純利益は1億26百万円（前年同期比91.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<ユニット事業>

四輪駆動装置の販売増により、売上高は181億55百万円（前年同期比1.2%増）となりました。セグメント利益につきましては、売上高の増加があったものの、海外拠点の強化に伴う費用の発生により3億16百万円（前年同期比69.1%減）となりました。

<部品事業>

顧客の内製化等により、売上高は134億29百万円（前年同期比4.5%減）となりました。セグメント利益につきましては、合理化効果等により35百万円の損失（前年同期は1億68百万円の損失）にとどまりました。

<その他>

セグメント利益につきましては、59百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は22億57百万円となり、前期末と比べ28億89百万円(56.1%)減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12億33百万円(前年同期比18億62百万円の減少)となりました。

主な増加の要因は、税金等調整前四半期純利益1億86百万円、減価償却費14億18百万円、売上債権の減少額5億43百万円であり、主な減少の要因は、たな卸資産の増加額2億23百万円、未払費用の減少額1億58百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は20億38百万円(前年同四半期比20.9%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出20億22百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は20億72百万円(前年同四半期は5億42百万円の支出)となりました。

これは主に、長期借入金による収入6億47百万円、短期借入金の返済による支出10億円、長期借入金の返済による支出16億14百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針の内容

当社の株式の在り方について、当社は、株主は株式等の市場での自由な取引を通じて決まるものと考えております。従いまして、当社の株式に対する大規模買付提案があった場合でも、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、株主に買収内容を判断する為に必要な合理的な情報・期間を十分に与えることなく、一方的に大規模買付提案を強行する動きが顕在化しており、これら大規模買付提案の中には、濫用目的によるものや、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの等、企業価値および株主共同の利益を毀損するおそれのあるものも想定されます。

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、当社の企業価値の源泉、当社のステークホルダーとの信頼関係を理解し、当社の企業価値および株主共同利益を中長期的に確保・向上させるものでなければならないと考えております。

従いまして、当社の企業価値および株主共同利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又は、これに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針が決定されることを防止するための取り組み

当社は、平成26年6月26日開催の当社第81回定時株主総会において、当社株式等の大規模買付行為に関する対応方針(以下「本対応方針」といいます。)の継続を決定いたしました。

本対応方針の内容については、当社ホームページ(<http://www.uvc.co.jp/>)をご参照ください。

本対応方針が会社の支配に関する基本方針に沿うものであること、当社の企業価値および当社株主共同の利益を損なうものではないこと、および当社役員の地位の維持を目的とするものではないことならびにその理由

1) 本対応方針が会社の支配に関する基本方針に沿うものであること

本対応方針は、大規模買付ルールの内容、大規模買付行為がなされた場合の対応方針、独立委員会の設置、株主および投資家の皆様に与える影響等を定めるものです。

本対応方針は、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、および取締役会評価期間が経過した後のみ大規模買付行為を開始することを求め、大規模買付ルールを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、大規模買付者の大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうものと当社取締役会が判断した場合には、大規模買付者に対して当社取締役会は当社の企業価値および株主共同の利益を守るために適切と考える対抗措置を講じることがあることを明記しています。

このように本対応方針は、会社の支配に関する基本方針の考え方に沿うものであるといえます。

2) 本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

「会社の支配に関する基本方針」で述べたとおり、会社の支配に関する基本方針は、当社株主の共同の利益を尊重することを前提としています。本対応方針は、会社の支配に関する基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会の提供を保障することを目的としております。本対応方針によって、当社株主および投資家の皆様は適切な投資判断を行うことができますので、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

さらに、当社株主の皆様が望めば本対応方針の廃止も可能であることは、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なわないことを担保していると考えます。

3) 本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本対応方針は、大規模買付行為を受け入れるか否かを最終的に当社株主の皆様の判断に委ねられるべきであることを大原則としながら、当社の企業価値および株主共同の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものです。本対応方針は当社取締役会が対抗措置を発動する条件を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動は本対応方針の規定に従って行われます。当社取締役会は、単独で本対応方針の発効・延長を行うことはできず、当社株主の皆様の承認を要します。

また、大規模買付行為に関して当社取締役会が対抗措置をとる場合など、本対応方針にかかる重要な判断に際しては、必要に応じて外部専門家等の助言を得るとともに、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、当社取締役会は、同委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。

以上から本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えております。

当社における企業価値および株主共同利益の向上の取組みについて

1) 「中期経営計画」による企業価値向上への取組み

当社グループは、昭和12年の設立以来、常にお客様第一を考え、最適な製品を提供し、競争力ある提案型企業を目指した経営活動を推進しております。創業の精神であります「常に今よりも高きものに」のもと、駆動系製品の専門メーカーとして「魅力ある商品」を創造し、お客様のベストパートナーと成り得る活動を積極的に進めております。

中期経営戦略につきましては、「ユニバンスは2015年に向け、独立メーカーとして技術を中心に生きていく」を中期経営ビジョンに掲げ、一つ目は「全社体質改善の徹底により、足元を固め筋肉質な企業体を築くこと」、二つ目として「市場、顧客ニーズに合致した高付加価値製品を効率的にビジネス展開すること」を中期経営方針として、事業構造改革に取り組んでいます。

自動車業界において、完成車メーカーの現地生産と自動車部品の地産地消化が高まる中、グローバル競争を勝ち抜くため、製品・技術開発力強化、グローバル調達と海外拠点の強化を推進させ、製品競争力と収益力の向上に取り組んでまいります。

また、高収益企業を目指し、「ユニバンス流ものづくり(=UNIVANCE Production Way)」の革新と新技術の実用化による次世代ビジネスの確立を推進してまいります。

今後も、中・長期を見据えた連結経営としての将来に向けた更なる「経営革新」を図り、当社グループ丸によるグローバルな企業価値向上に取り組んでまいります。

2) コーポレート・ガバナンスへの取組み

当社は、コーポレート・ガバナンスを充実することが株主の利益を重視した経営を実現する上で重要であると考えており、経営の透明性と効率性の向上ならびに経営環境の変化へ迅速に対応するために執行役員制度を採用しており、経営の意思決定および監督機能と執行機能を分離するなど、ガバナンス体制の充実に努めております。また、経営内容の迅速な情報開示に努めるとともにインターネットのホームページを通じて経営理念、環境方針、品質方針、投資家情報等の提供を行い、公正性と透明性を高めることに努め、すべてのステークホルダーの皆様との信頼関係をより強固なものにし、企業価値の安定的向上を目指してまいります。

取締役会は定時取締役会を1ヶ月に1回開催するとともに、必要に応じて常務会を開催し、経営に関する重要事項について十分な審議を行い決定につなげております。

監査役は4名で構成されており、うち1名が常勤監査役、3名が社外監査役であります。監査役には原則として財務・会計に知見を有する人材を選任するとともに、経営陣からは独立した立場にある社外監査役を選任し、業務執行に対する監査役の監督機能を充分果たせる仕組みを構築しております。

また、社長直轄の内部監査室による監査と併せて、内部牽制と監査体制を強化しております

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億48百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,396,787	23,396,787	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	23,396,787	23,396,787	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	23,396,787	-	3,500,000	-	1,812,751

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
鈴木 一和雄	静岡県浜松市中区	2,542	10.87
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300番地	1,937	8.28
大同特殊鋼株式会社	愛知県名古屋市東区東桜1丁目1番10号	1,900	8.12
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	956	4.09
株式会社ミツバ	群馬県桐生市広沢町1-2681	612	2.62
谷 史子	静岡県浜松市西区	552	2.36
谷 朗	静岡県浜松市西区	490	2.10
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	330	1.41
ユニバンス従業員持株会	静岡県湖西市鷲津2418番地	293	1.25
田中 章吾	静岡県湖西市	288	1.23
計	-	9,902	42.33

(注) 上記のほか、自己株式が2,481千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式2,564,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式20,814,100	208,141	-
単元未満株式	普通株式18,187	-	-
発行済株式総数	23,396,787	-	-
総株主の議決権	-	208,141	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)富士部品製作所	静岡県湖西市鷺津2518-1	83,300	-	83,300	0.36
(株)ユニバンス	静岡県湖西市鷺津2418	2,481,200	-	2,481,200	10.60
計	-	2,564,500	-	2,564,500	10.96

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,146,920	2,257,512
受取手形及び売掛金	9,843,134	9,193,857
製品	1,209,096	1,275,953
仕掛品	1,718,295	1,800,639
原材料及び貯蔵品	2,375,533	2,407,611
繰延税金資産	192,493	218,461
その他	1,018,589	1,213,761
貸倒引当金	8,610	7,651
流動資産合計	21,495,454	18,360,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,592,836	11,630,992
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,353,661	8,429,675
建物及び構築物(純額)	3,239,174	3,201,316
機械装置及び運搬具	58,679,506	60,403,538
減価償却累計額及び減損損失累計額	50,938,139	51,132,795
機械装置及び運搬具(純額)	7,741,367	9,270,742
工具、器具及び備品	4,761,214	4,785,346
減価償却累計額	4,101,508	4,082,677
工具、器具及び備品(純額)	659,705	702,668
土地	2,169,722	2,160,987
リース資産	16,859	16,859
減価償却累計額	280	1,966
リース資産(純額)	16,578	14,892
建設仮勘定	2,150,738	925,508
有形固定資産合計	15,977,287	16,276,117
無形固定資産	823,758	821,630
投資その他の資産		
投資有価証券	4,523,201	4,880,349
繰延税金資産	250,991	264,849
その他	92,763	90,962
投資その他の資産合計	4,866,956	5,236,162
固定資産合計	21,668,002	22,333,909
資産合計	43,163,457	40,694,055

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,643,884	7,613,037
短期借入金	3,890,617	2,263,084
未払金	2,318,797	1,963,953
未払費用	1,517,867	1,355,205
リース債務	3,835	3,540
未払法人税等	181,853	130,166
賞与引当金	849,772	778,876
役員賞与引当金	18,200	10,000
事業構造改善引当金	13,624	-
環境対策引当金	28,563	28,563
繰延税金負債	1,519	1,750
その他	191,457	95,426
流動負債合計	16,659,991	14,243,603
固定負債		
長期借入金	3,735,400	3,395,496
リース債務	13,866	12,096
繰延税金負債	1,044,552	1,160,545
役員退職慰労引当金	86,095	84,105
資産除去債務	87,328	87,484
退職給付に係る負債	2,911,451	3,471,334
固定負債合計	7,878,694	8,211,063
負債合計	24,538,686	22,454,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	2,075,882	2,075,882
利益剰余金	12,415,211	11,894,540
自己株式	672,603	672,656
株主資本合計	17,318,490	16,797,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,833,297	2,063,279
為替換算調整勘定	383,263	452,192
退職給付に係る調整累計額	163,966	170,645
その他の包括利益累計額合計	1,286,067	1,440,441
少数株主持分	20,212	1,179
純資産合計	18,624,770	18,239,388
負債純資産合計	43,163,457	40,694,055

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	32,041,837	31,609,036
売上原価	28,187,127	28,257,005
売上総利益	3,854,710	3,352,031
販売費及び一般管理費		
荷造費	222,868	196,482
人件費	1,344,232	1,455,735
賃借料	39,179	56,923
減価償却費	117,794	122,213
賞与引当金繰入額	191,791	214,177
役員賞与引当金繰入額	9,100	11,800
退職給付費用	41,839	48,666
その他	999,663	949,544
販売費及び一般管理費合計	2,966,469	3,055,544
営業利益	888,240	296,486
営業外収益		
受取利息	1,253	569
受取配当金	27,238	34,396
為替差益	560,332	-
受取賃貸料	21,893	17,090
受取補償金	85,405	6,417
持分法による投資利益	1,730	3,602
その他	34,546	42,072
営業外収益合計	732,399	104,149
営業外費用		
支払利息	62,354	41,518
為替差損	-	141,450
外国源泉税	31,365	32,226
その他	7,134	3,301
営業外費用合計	100,854	218,497
経常利益	1,519,785	182,138
特別利益		
固定資産売却益	2,003	9,466
国庫補助金	23,457	-
負ののれん発生益	136,724	-
特別利益合計	162,184	9,466
特別損失		
固定資産除却損	3,293	4,681
固定資産圧縮損	17,430	-
その他	87	147
特別損失合計	20,810	4,829
税金等調整前四半期純利益	1,661,159	186,775
法人税等	161,499	79,831
少数株主損益調整前四半期純利益	1,499,659	106,944
少数株主損失()	-	19,463
四半期純利益	1,499,659	126,407

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,499,659	106,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	503,900	229,821
為替換算調整勘定	183,950	68,511
退職給付に係る調整額	-	6,665
持分法適用会社に対する持分相当額	317	161
その他の包括利益合計	688,168	154,804
四半期包括利益	2,187,828	261,749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,190,419	280,782
少数株主に係る四半期包括利益	2,590	19,033

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,661,159	186,775
減価償却費	1,392,021	1,418,213
負ののれん発生益	136,724	-
持分法による投資損益(は益)	1,730	3,602
退職給付引当金の増減額(は減少)	981	11,966
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	219,784	1,990
賞与引当金の増減額(は減少)	30,619	70,895
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,900	8,200
貸倒引当金の増減額(は減少)	499	958
受取利息及び受取配当金	28,492	34,966
為替差損益(は益)	365,884	29,739
支払利息	62,354	41,518
有形固定資産売却損益(は益)	2,003	9,466
固定資産除売却損益(は益)	3,293	4,681
売上債権の増減額(は増加)	681,440	543,525
たな卸資産の増減額(は増加)	396,517	223,217
その他の固定資産の増減額(は増加)	63,121	3,935
その他の流動資産の増減額(は増加)	42,826	141,582
仕入債務の増減額(は減少)	641,222	56,518
未払費用の増減額(は減少)	364,931	158,938
その他の流動負債の増減額(は減少)	113,522	123,910
その他の固定負債の増減額(は減少)	153	1,613
小計	3,185,373	1,404,495
利息及び配当金の受取額	28,829	35,311
利息の支払額	62,308	40,719
事業構造改善に伴う支出	6,844	13,624
法人税等の支払額	49,011	151,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,096,038	1,233,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	600	-
投資有価証券の取得による支出	1,181	1,337
子会社株式の取得による支出	3,300	-
有形固定資産の取得による支出	1,680,901	2,022,429
有形固定資産の売却による収入	8,649	7,128
無形固定資産の取得による支出	8,376	21,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,685,710	2,038,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,000,000
長期借入れによる収入	1,000,000	647,250
長期借入金の返済による支出	1,460,548	1,614,685
自己株式の取得による支出	80	52
配当金の支払額	82,052	104,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	542,681	2,072,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,039	12,468
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	900,685	2,889,408
現金及び現金同等物の期首残高	3,955,573	5,146,920
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,856,259	2,257,512

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が542百万円増加し、利益剰余金が542百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び現金勘定	4,858,559 千円	2,257,512 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,300 千円	- 千円
現金及び現金同等物	4,856,259 千円	2,257,512 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	83,665	4	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	83,664	4	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	104,578	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	83,662	4	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ユニット 事業	部品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,940,708	14,062,558	32,003,267	38,570	32,041,837	-	32,041,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	436,958	436,958	436,958	-
計	17,940,708	14,062,558	32,003,267	475,529	32,478,796	436,958	32,041,837
セグメント利益又は損 失()	1,024,944	168,485	856,459	52,971	909,430	21,190	888,240

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業および工場附帯サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間において、物流事業において136,724千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、富士協同運輸(株)の株式33%を追加取得したことにより発生したものであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ユニット 事業	部品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,155,061	13,429,032	31,584,093	24,942	31,609,036	-	31,609,036
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	440,233	440,233	440,233	-
計	18,155,061	13,429,032	31,584,093	465,176	32,049,270	440,233	31,609,036
セグメント利益又は損 失()	316,488	35,495	280,992	59,453	340,445	43,959	296,486

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業および工場附帯サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	71円78銭	6円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,499,659	126,407
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,499,659	126,407
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,892	20,891

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....83,662千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月8日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社ユニバンス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 勝 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鬼頭 潤 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバンスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバンス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。